

地域再生計画

1 地域再生計画の名称

明和町まち・ひと・しごと地方創生推進計画

2 地域再生計画の作成主体の名称

群馬県邑楽郡明和町

3 地域再生計画の区域

群馬県邑楽郡明和町の全域

4 地域再生計画の目標

本町の人口は平成 12 年の 11,474 人をピークに減少しており、10,884 人（令和 2 年国勢調査結果）まで落ち込んでいる。国立社会保障・人口問題研究所によると、令和 27 年には 8,683 人と平成 12 年比で総人口が約 76%となる見込みである。

年齢 3 区分別人口の推移をみると、平成 12 年から令和元年にかけて、年少人口は 1,759 人から 1,327 人、生産年齢人口は 7,635 人から 6,287 人と減少する一方、老年人口は 2,080 人から 3,289 人と増加している。

自然動態については、平成 16 年に自然減に転じて以降、死亡数が出生数を上回る自然減となっており、令和元年は 10 月から令和 2 年 9 月までにおいて、死亡数 115 人、出生数 63 人で▲52 人の自然減となっている。

また、本町の合計特殊出生率は、令和元年が 1.43 で、平成 27 年の 1.48 から減となっている。

社会動態については、平成 12 年から社会増減を繰り返しながら推移しており、令和元年 10 月から令和 2 年 9 月までにおいては、転出数 415 人、転入数 362 人で▲53 人の社会減となっている。

人口の減少は、消費市場の規模縮小だけではなく、人材不足による産業力も低下させ、景気の低迷を招くと予想される。また高齢化の進行により、社会保障費が増大するなか、税収の減少による行政サービスの維持への影響も考えられ、持続可能な地域づくりに大きな支障が生じることが危惧される。

こうした状況のなか、今後、町民の結婚・妊娠・出産・子育ての希望の実現を図り、自然増につなげ、また移住を促進するとともに、安定した雇用の創出による地域が活性化するまちづくり等を通じて、人口の社会減に歯止めをかけるため、次の事項を本計画期間の基本目標として掲げ、「ずっと住み続けたいまち」であり続けることを目指す。

基本目標 1 あたらしいまちづくりの推進

基本目標 2 子育てにやさしいまちづくり

基本目標 3 明和町のシティプロモーション

【数値目標】

5-2の ①に掲げ る事業	K P I	現状値 (計画開始時点)	目標値 (2024年度)	達成に寄与する 地方版総合戦略 の基本目標
ア	社会増減数	▲11人	30人	基本目標 1
イ	合計特殊出生率	1.44	1.65	基本目標 2
ウ	65歳未満の転入者数	403人	440人	基本目標 3
	町ホームページ閲覧数	72,409回/年	100,000回/年	

5 地域再生を図るために行う事業

5-1 全体の概要

5-2のとおり。

5-2 第5章の特別の措置を適用して行う事業

- まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例（内閣府）：【A2007】

① 事業の名称

明和町まち・ひと・しごと地方創生推進事業

ア あたらしいまちづくりの推進事業

イ 子育てにやさしいまちづくり事業

ウ 明和町のシティプロモーション事業

② 事業の内容

ア あたらしいまちづくりの推進事業

川俣駅周辺を中心とする整備や国道122号館林明和バイパスを核とする道路網の整備に取り組み、企業・商業施設の誘致と地域の活性化を推進し、生活支援サービスのワンストップ化、地域包括ケアシステムの構築、自主組織の育成・支援、ICT利活用、学童保育所と連携した多世代交流のほか、各施設への交通便利向上に関する事業、災害時等の情報伝達手段の整備等を行うとともに、産業の活性化による雇用の創出を図るため小規模企業への支援、農商工連携による6次産業化の推進に係る農産物のブランド化に関する事業。

イ 子育てにやさしいまちづくり事業

子育てに係るに係る経済的な負担や不安を軽減するため医療費の助成、家庭訪問や相談支援体制の充実とともに、待機児童ゼロの継続と子育てを支援するためこども園、学童保育所、公園等といった子育てに必要な施設や設備等の整備事業のほか、きめ細やかな給食事業、外国語教育の推進、防犯対策や交通安全に関する事業。

ウ 明和町のシティプロモーション事業

明和町の知名度を上げるため、地域間連携の推進、新たな情報通信網の整備、ふるさと大使によるPR活動、ふるさと納税やメディアを活用した特産品のPR、大学等との連携に伴う事業のほかに、定住促進を図るため、移住促進イベントの開催、空き家対策、地域資源を活用した観光の創出、スポーツ振興・文化振興・明和まつり・産業祭等のイベントに関する事業。

※なお、詳細は明和町総合戦略のとおり。

※ただし、明和活性化人づくりプロジェクトの5-2の②に位置づけられる事業を除く。

③ 事業の実施状況に関する客観的な指標（重要業績評価指標（KPI））
4の【数値目標】に同じ。

④ 寄附の金額の目安
500,000千円（2021年度～2024年度累計）

⑤ 事業の評価の方法（PDCAサイクル）
毎年3月頃に外部有識者も含めた効果検証を行い、翌年度以降の取組方針を決定する。検証後は速やかに本町公式WEBサイト上で公表する。

⑥ 事業実施期間
地域再生計画の認定の日から2025年3月31日まで

6 計画期間

地域再生計画の認定の日から2025年3月31日まで